

地域提案型

平成22年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	マレーシア
2. 事業名	マレーシア国における地域基盤型沿岸漁業管理の推進
3. 事業の背景と必要性	鹿児島大学水産学部はマレーシアを対象とした「地域型漁業管理」国別研修を実施した。この評価で日本の沿岸漁業管理方式に関するさらなる理解、漁業現場を重視した研修、マレーシア漁民・普及員も含めマレーシア沿岸漁業現場に即した活動を含む形で、さらに継承発展させるのが妥当であると考えた。 一方マレーシアでは沿岸漁業資源管理を水産政策の大きな柱としており、地域基盤型漁業管理（Community-based fishery management：以下CBFMと呼ぶ）の導入を志向しているが、経験は希薄であり、本方式の導入に必要な人材育成が急務である
4. プロジェクト目標	マレーシア国における地域基盤型の沿岸漁業管理のモデルが確立する。
5. 対象地域	セランゴール州タンジュンカラ
6. 受益者層（人数規模）	セランゴール州漁業従事者、政府漁業関係州支局者
7. 活動及び期待される成果	<p><成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・州政府職員、漁業普及員、漁業者が地域基盤型沿岸漁業管理のために必要な知識・技術を修得する。 2. 国・州政府職員が、漁業者団体（漁業協同組合等）による沿岸漁業の自主管理・共同管理の将来の制度化に向けた知識を修得する。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁業普及員、漁業者へ、ワークショップなどを通して地域基盤型沿岸漁業管理の支援に必要な、漁業技術、付加価値加工品技術、流通、漁民組織、資料分析に関する技術を移転する。 2. 我が国の沿岸漁業における共同管理・自主管理と漁業者の役割に関する集団研修を実施する。
8. 実施期間	2011年4月～2014年3月
9. 事業費概算額	30,000千円
10. 事業の実施体制	日本側：鹿児島大学水産学部教員、鹿児島TLOと日置市関係者で委員会を形成し実施に当たる。 マレーシア側政府水産局を中心に本事業推進チームを形成し支援に当たる。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	株式会社鹿児島TLO（鹿児島県日置市）
2. 対象国との関係、協力実績	JICA研修事業においてマレーシアより研修員受け入れ事業を実施している。